

## 第1章 インTRODクシヨN

よく知られているように、J. R. ヒックスは、『経済の社会的構造』「前書き」(Hicks [1942: vi]) の中で「社会会計 (social accounting)」という用語を初めて経済学に導入した。ストーン＝ストーン『国民所得と支出』(Stone and Stone [1972: 147])は、第9版で「ヒックス自身の言葉によれば、それは、「企業会計が個々の企業にとっての会計であるのとちょうど同じように、コミュニティ全体あるいは一国については会計」にほかならない」とごく一般的な意味で、原著を引用しながら導入している。ところが、ミード＝ストーンによる同名の著書 (Meade and Stone [1944]) を引き継いだばかりの第5版 (Stone and Stone [1961:110]) では、「国民経済計算とは対照的に社会会計とは、測定可能な範囲で、経済のあらゆる派生的諸側面 (ramification) を含め、したがって、(投入産出表、資金循環勘定などの) 国民勘定の拡張を含めて、勘定体系を設計し、構築する活動を指すものとして使われる」と以後の版とは若干異なった定義を与えていることが注目される。

国民経済計算か、社会会計かはともかくとして、本章は、おおよそ1920年代末から1950年代にSNAが成立するまでの期間を対象にしている。この時期(1930年代から1940年代)に国民経済計算あるいは社会会計という、経済学の一研究領域(また、経済統計の一分野)が成立した。もちろん、国民所得の推計は17世紀のペティーやキングの業績まで遡ることができるが、それはあくまで素朴な所得概念を全国民に拡張して推計しようとしたものであり、「所得」概念さえ念頭におけば、その推計は、原理的には、特別な認識枠組みなしに、可能である。しかし、この時期に(ケネーの業績を「前史」と理解して)、はじめて、勘定体系(ケインズ)ないし経済循環図(フリッシュ)というかたちで、ネットワークとしてひとびとの協同の営みを統計的に把握する視点が確立された。

本章が対象とするのは、その時期における問題の進展である。すなわち、「無償労働」という概念が成立する以前から、「主婦労働」の取り扱い、国民所得の推計を行なうひとびとや機関にとって、持ち家住宅(帰属家賃)、金融機関の取り扱いなどとともに重大な課題となっていた。この時期に、何を国民所得に算入し、何をそうしないかが、同じ時期にあらわれた統計の(国際)比較可能性の観点からの制約を受けながら、主として測定の困難さの観点から決定されたように見えること、新たに獲得された「社会会計」「国民経済計算」という認識枠組みは、この時期に、十分活かされていたようには見えないことを述べる。

### 1-1 国民所得から国民勘定へ—国際連盟における進展

93SNA<sup>1</sup>冒頭部(xxxvii-xlv)にある「1993SNA への視座<sup>2</sup>—回顧と展望— (Perspectives

---

<sup>1</sup> SNAは、国連によって1953年に示された国民勘定統計作成上の国際基準、本稿では、当初の1953年版(United Nations[1953])を53SNA、1968年版(United Nations[1968])を68SNA、5つの国際機関の共同刊行物となった1993年版(Commission of the European Communities-Eurostat et al.[1993])を93SNA、2008年版(European Commission et al.[2009])を08SNAと呼ぶことにする。後出の47年レポートを含め、SNAの歴史的諸版(のpdf

on the 1993SNA: looking back & ahead)」（以下、「視座」）によれば、「SNAの歴史は、国民経済計算の発展と統計的関心の「国際化」という2本の糸を撚り合わせたものであった」という。本節では、「視座」に沿って、1920年代末から1950年代にかけて国民経済計算の成立と発展にとってきわめて重要な時期における進展が、とくに国際連盟という舞台で行なわれたことを見る。その進展とは、「国民所得から国民勘定へ」<sup>3</sup>という標語で表現される国民経済計算の成立期のそれである。

「視座」は、「経済統計の比較可能性に対する公式な関心は少なくとも1928年まで遡る」と述べている。実際、その年（11月26日～12月14日）、国際連盟は、比較可能な経済統計の作成と表章方法の統一を促進するために、ジュネーブで「経済統計に関する国際会議」を開催した。同会議の最終決議には、「（とくに先進的な統計制度をもつ国々について）国際比較可能性を目標とすべきこと」が含められ、各国は「国民所得推計値を一定の間隔で作成できるように、公式統計の範囲を拡張することを考慮すべき」とされたという。

1930年代の大恐慌とマクロ経済学の進展が国民所得推計に与えた少なからぬ影響もあり、1939年に、国際連盟は、はじめて、加盟各国の国民所得推計値を公刊する。その年次刊行物『世界経済概観 (World Economic Survey)』に含まれる一枚の表の中で、1929年－1938年の期間の全部ないし一部について26ヶ国の国民所得推計値が示された。「視座」によると、そのうちおよそ半分が公式の推計値であり、残りが研究者によるものなど、民間の推計値であったという。しかし、その推計方法は、ばらばらであったので、同年に組織された、国際連盟統計専門家委員会 (Committee of Statistical Experts of the League of Nations) は、「統計の改善とその比較可能性の増進をその一般的任務とみなし、すでに、工業生産指数、住宅、国際貿易、国際収支といった統計に関する作業をしていた」が、国民所得の測定についても指針を提供する必要を認識し、「1928年会議の線に沿って、国民所得の測定を同委員会の作業プログラムに加えるという決定をした」。

「その後の数年間は、国民経済計算にとってきわめて重大な時期であった」と「視座」は書いている。一部の国の戦時動員の必要性もあり、国民所得推計値が財政政策・経済政策の形成に有効であることの認識の高まりがあった。国際比較可能性という観点から重要なのは、「視座」にも言及されている、1944年にワシントンで行なわれた、英国、米国、カナダの国民所得統計担当者による三国間協議 (Tripartite Discussion of National Income Measurement) であろう。デニスンによる報告書 (Denison[1947]) がある。たとえば、国民所得推計に「帰属家賃」を算入することがこの三国間協議で合意されたことなどがよ

---

ファイル) は、国連統計部サイト (<http://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/hsna.asp>) にある (2014年8月10日取得)。

<sup>2</sup> “perspective”は、「遠近法 (透視図法)」の意で、「バランスのとれた観点 (見方)」の意味だが、ここでは、「視座」と訳しておく。

<sup>3</sup> 「国民所得から国民勘定へ」とは、Stone and Stone [1961] (その後の版を含む) で、その第2章の表題として使われた標語である。すなわち、単一量である所得総額の推計からひとつの構造としての国民勘定の推計への推計枠組みの発展を指す。

く知られているが<sup>4</sup>、「視座」は、この協議の結果を国民所得・生産物推計値の「概念的方法と表章に関する最初の国際的合意」であったと評価していることに注目すべきであろう。いわば、最初の国際基準である。本稿の脈絡では、この協議で、93SNA の用語でいえば、「体系の生産境界」の原型が確定したと考えられることに注目したい。

Denison [1947: 14]は、Kuznets [1941:9-10]を引用しながら説明している。「一般に「当該国市場にあらわれるすべての財（他の問題から課される制約はあるが）については、それが貨幣と交換されるか、他の財と交換されるかによらず」、その取引を国民所得・生産物勘定に含めることが望ましい。「それに加えて、その生産物の大部分が市場向けの財である諸活動の留保生産物、また、1つの種類の消費財（すなわち、住宅）の帰属収益を含めることが望ましい。実際、住宅サービスは、商品（住宅）自体とはおおよそ分離可能であり、市場で売買されるからである」。そうした集計値は「基本的に、当該国の企業経済、公的経済の最終純生産物の評価である。すなわち、それは、経済財の生産に貢献する3つの重要な社会制度のうち2つによる生産物の評価であり、三番目の社会制度すなわち家庭の生産物を完全に除外したものとなっている」。

「視座」は「第二次大戦の終結後、直ちに必要になったことは国際機関の経費に対する各国分担金を決定するための基礎として国民所得の比較可能な測定値を得ることであり、この要請により、国際連盟統計委員会国民所得統計小委員会が設けられた」と書いている。同小委員会は、1945年12月に会合をもつ。リチャード・ストーンによって作成された覚え書きが用意された。「視座」は、SNAの起源を、1947年に出版された、この小委員会の報告書とストーンによるその付録「国民所得と関連合計値の定義と測定」(United Nations [1947])に求めている。その理由は明白である。三国間協議までは、国民所得のような単一の合計値を推計することに焦点があてられていたが、ここで初めて、当時「社会会計」と呼ばれたアプローチが採用される。現在のSNAの勘定構成、部門構成とのちがいはあるにせよ、取引を勘定間のネットワークの中で表章するという、その後の公式国民勘定統計の展開の起点となった体系である。

「視座」によれば、第二次大戦後早い時期に、国民勘定統計作成の経験が急速に蓄積されてゆく。1950年の国際連合統計局の国民所得統計刊行物には、41ヶ国から推計値が収録されるまでになった。その半数は該当年終了から12ヶ月以内に各国政府の刊行物のかたちで公表されたもの、そのうち13例は、社会会計アプローチを採用したものであった。同じ時期に、ヨーロッパでも、国民勘定統計は、戦後援助の管理、経済成長の促進といった目的のために、経済状態、経済成果に関する情報を表章するためのフレームワークとして国民勘定のそれが役立てられるようになってゆく。欧州経済協力機構(OEEC)国民勘定調査ユニットは、1950年に『国民勘定簡易体系 (A Simplified System of National accounts)』<sup>5</sup>を、1952年と1958年に『国民勘定標準体系 (A Standardized System of National

<sup>4</sup> Studenski [1958: 178-179]を見よ。

<sup>5</sup> Organisation for European Economic Co-operation [1951]。

Accounts)』<sup>6</sup>という国民勘定統計基準を公表してゆく。ちなみに、わが国の国民所得統計が、1978年に「新SNA移行」する以前に準拠したのは、1958年版のOEEC体系である。この点については、一部に（それが旧SNAに準拠したものだとする）根強い誤解がある。なお、「視座」は、『標準体系』は、勘定の主要項目（たとえば、消費支出）に詳細な分類を施したはじめての体系であった、としている。

国際連合統計委員会もできるだけ早い時期の国際基準の完成に高い優先順位を与えていたが、国連事務総長は、1952年にニューヨークに専門家グループを招集する。その報告が『国民勘定体系と補助表 (A System of National Accounts and Supporting Tables)』、はじめてのSNA (53SNA) である<sup>7</sup>。47年の体系から、6年後のことであった。

53SNAは、6つの標準勘定と11の標準表から編成されている。6つの標準勘定は、以下の通りである。

- ① 国内生産勘定
- ② 国民所得勘定
- ③ 国内資本形成勘定
- ④ 家計および対家計民間非営利団体の経常勘定・資本調整勘定<sup>8</sup>
- ⑤ 一般政府の経常勘定・資本調整勘定
- ⑥ 海外取引勘定

国内生産勘定の勘定合計値は、国内総生産 (GDP) であり、国民総生産 (GNP) ではない。このことから、わが国の国民所得統計が旧SNA (53SNA) に準拠したものでないことは明白である。53SNAは、国内概念・国民概念を併用する体系であった。SNAは、その1953年版以来一貫して国内生産概念を用いていることに注意する。

倉林・作間[1980: 4-5]は、53SNAの第1章にある「国民経済計算の発展と利用 (The Development and Uses of National Accounting)」の叙述に注目する。それは、「ここで、旧SNAは国民経済計算の視野と課題を3つのポイントに要約してくれているから」だという。彼らは、3つのねらいを次のように要約する。「国民経済計算のねらいとする第1は、国民経済計算の体系によって経済構造の体系的叙述を与えることである。第2に、この国民経済計算の体系が経済予測および経済計画を設計し、実施するための骨格とフレームワークを与えてくれることである。第3は、国民経済計算の体系が整備されることによって経済統計の組織的な開発が促進されることである」。第2のねらい（「国民経済予算」その他公共政策に向けた役立ち）、第3のねらい（68SNAで手段的役立ちと呼ばれたもの）も重要であるが、ここでは、第1のねらいに含まれる「経済構造」という言葉について彼らが示した解釈に注目する。彼らは、次のように述べている。「(53SNAが) 経済構造と呼ぶ

---

<sup>6</sup> 1952年版は、Organisation for European Economic Co-operation [1952]、1958年版は、Organisation for European Economic Co-operation [1959]。

<sup>7</sup> United Nations [1953]。いわゆる旧SNAである。旧SNAは、1960年と1964年に小改定された。それぞれ、United Nations [1960]およびUnited Nations [1964]である。

<sup>8</sup> Capital reconciliation accounts の訳。

ものは、財・サービスの取引（実物取引）と、債権・債務の授受、発生および消滅に伴って発生する取引（金融取引）との相互関連によって織りなされる〈網の目〉によって構成されている。第 2 に、しばしば時系列の比較の目的のため、財・サービスの取引の量的な表現である（取引の）価値額の多くは、価格×数量の関係を通して、基準時の価格に評価替えされた不変価格表示に還元される。不変価格に表示された経済構造は、背後にデフレーターと数量指数の相互関連によって編成される〈網の目〉を内蔵する。さらに、これらの実物取引と金融取引の根底には実物資本のストックと金融的請求権の蓄積の構造が存在し、これまた相互的な関連の〈網の目〉を形作っている。旧 SNA が経済構造と名づけるものは、このようなさまざまな〈網の目〉の立体的な多重の構造なのである。

もちろん、53SNA は、このような意欲的な構想を具現したものではなかった。2 回の小改定を経たのち、刊行された 68SNA（新 SNA）において、ようやくこのような〈網の目〉の全体が具体的に勘定体系の表章対象にはいつてくる。<sup>9</sup>本稿では、次章で 68SNA 以降の動向を生産境界の問題を中心に議論する。本章の残りでは、当時の実務家、研究者を悩ませた問題領域のひとつとして、主婦労働の問題を取り上げる。

## 1-2 問題領域としての主婦労働

本節では、この時期に刊行された何点かの著書により、主婦労働の取り扱いに関する議論をみてゆく。まず、Stone and Croft-Murray [1959:25-27]における生産概念の議論をみてゆくことにしよう。

「生産は、財・サービスが出現することと定義することができるだろう。しかし、このような広い意味では生産であるものをすべて社会勘定で取り上げることはできないし、その必要もない。問題は、経済的タームで測定可能な人間活動と、やはり生産ではあるものの、生産・消費の主要市場システムとの結びつきは弱い、まったくないものとの間の境界線をひくことである。「生産の第 1 のカテゴリーは、商工業活動において最も明瞭なかたちで見られる。この場合、財・サービスはある確定価格で市場に提供されるので、それを計上することになんの困難もない」。「第 2 のカテゴリーの典型例となるのはアマチュア活動である。アマチュア活動は、しばしば有用な財・サービス、ないし望ましい財・サービスを生み出すが、それを生産するひとが自分の余暇時間をその生産に使った結果であり、そのひとがそれを生産して、いわば、ただでコミュニティあるいは自分自身に提供したものであり、そうしなかったとしても、コミュニティも、そのひと自身も、同じものをあらためて買おうとはしないであろう」。

第 2 のカテゴリーの具体例として著者があげているのは、ひげそりとディナーのあとで友人をもてなすための主人の歌唱である。いずれも、それがなされないからといって、同等のサービスに対する市場需給に影響を及ぼすとは思われない。ひげそりをしないことは、

---

<sup>9</sup> 53SNA から 68SNA に至る経緯は、倉林・作間[1980]の第 1 章が詳細な説明を与えている。

単に、ひげを伸ばしていることに過ぎない。

第1の категорияと第2の категорияという両極の中間に、多くの疑わしいケースがあるという。著者は3つの例をあげる。「持ち家住宅については、同種の住宅に対して市場で支払われる家賃を考慮して、住宅所有者の勘定にその額を収入、支出の両面で帰属すべきである」。その理由として、著者は、住宅の測定は容易であること、住宅への支出はいずれにせよ避けられないことを述べている。持ち家については、住宅所有者と住宅居住者がたまたま一致していると考えればよいというわけである。「帰属が通常なされる、もうひとつの重要なケースは、農家による農作物の自家消費のケースである」。この場合にも、その生産が行なわれなければ、市場から自家消費分だけ供給を減少させ、需給バランスに影響を及ぼす。

両極の間の第3の、ずっと困難なケースとして登場するのが、主婦のサービスである。アマチュア活動との比喩はどこまであてはまるだろうか。「主婦の料理の腕がいまいちでも、家族はまずい食事をするようになるだけであり、そうした主婦をもった家族がレストランにゆく回数がとくに多いということはない」。掃除をしなくても、「家が散らかり、荒れ果てるだけであり、有能な使用人を雇うということにはならないだろう」。もっとも、「主婦が何をし、何をしないかということが市場に影響を及ぼすことも否定できない。たとえば、敷布やテーブルクロスをクリーニング店に出す回数、電気屋を呼ぶ回数にしても、主婦やその他の家族の生産能力 (productive capacity) による」。

「この点をやや詳細に議論したのは、家庭の中で行なわれる活動は相当の規模をもち、それを生産に含めるか含めないかで結果が大きく異なるからである。しかし、現状では、それを測定する十分満足の行く方法は存在しないので、このような大きな項目について、恣意的計算の結果にすぎない数字を社会勘定に採り入れても、たいした意味はないように思われる。そこで、生産の測定を財・サービスが家庭にはいる直前のポイントまでとし、家庭に入ってから財・サービスの変形を無視する。換言すれば、「生産の境界」と呼ばれる境界線は、家庭と家庭外の境界を通っている」。

ここで、著者は、アマチュアであることからのサービスの質や市場評価の問題の関わりを示唆しているように見えるし、そのような書き方をしているが、著者の議論の焦点は、市場需給への影響にあるように思われる。著者はある思考実験をしている。(家庭内の)活動にもとづく特定財・サービスの供給が消滅したとする。その場合、それとつりあっていたはずの当該財・サービスへの需要は、新たな供給によって満たされるであろうか。たとえば、ひげそりをしなければ、ひげをのばしているだけなのだし、掃除をしなければ、部屋が散らかっているというだけであろう。そのような場合には、生産の境界外とする。

一方、著者があげている例ではないが、介護・看護・育児のような例では、家族がそれを行なわなければ、施設でのサービスを含む第三者によるサービスが必要となるにちがいない。この場合、著者の基準によれば、生産の境界内とすることになるであろう。<sup>10</sup>

---

<sup>10</sup> もっとも、そうした必要な活動が放棄される可能性がある。作間[2003: 67]、作間[2007:

家庭内生産活動の規模については、Studenski [1958: 177]に掲載された表を表 1-1 として次に掲げる。ステュデンスキーが書いているように、それは、無視できる程度の規模をもつに過ぎない項目ではないことがわかる。表から知られるように、主婦サービスを算入することにより、そうしない場合と比べ国民所得は 20%ほど増加するのである。<sup>11</sup>

ステュデンスキーも、ストーン=クロフト・マレーと同様に主婦サービスの経済価値に関してまずまずの妥当性をもった推計値を得る困難さを指摘する。「そのような疑わしい計算を国民所得に含めることは国民所得合計値の信頼性を大きく損なうであろう。国民所得推計に携わるほとんどのひとがこの項目を含めることをためらうことは、よくわかる」。<sup>12</sup> 実際、United Nations [1948]によれば、1938-1947 年に関する 39ヶ国の国民所得について、主婦の無償のサービスを含むような国民所得の定義を採用している国は、ノルウェー 1 国にすぎなかった。しかも、同国も、1949 年の改訂で、これを除いたという。<sup>13</sup>

表 1-1 家庭内サービスの国民所得比

推計例	国民所得比 (% 対算入前国民所得)
1. 国民所得に算入した例	
ハンガリー (Matolsky=Varga, 1930)	10.7
有給家事サービスを含む	
イタリア (Vinci, 1938)	27.5
スウェーデン (Inst. Econ. Res., 1930)	20.7
帰属計算の粗さを認識し、主婦の帰属サービスを算入した場合と算入しない場合の両方の国民所得を示している。	
2. 国民所得に算入しない例	
フィンランド (Lindberg, 1930)	19.0
米国 (Kuznets, 1939)	26.3

※出所： Studenski [1958: 177], Table 12-2.

しかし、ステュデンスキーは、主婦サービスの国民所得への算入に原理的に反対してい

---

7]は、そうした状況に関して、社会的な意味での帰属費用が発生しているとみなし、そのサテライト分析を提案している。

<sup>11</sup> 第 4 章で見ることであるが、経済企画庁の 1997 年推計 (経済企画庁[1997b, c]) でも無償労働の対 GDP 比は、2 割程度であることが示されている。

<sup>12</sup> Studenski [1958: 177]。

<sup>13</sup> 長谷部亮一[1962: 3-4]、United Nations [1948: 19]の表 1 を見よ。United Nations [1948: 81]によれば、「主婦とその娘の無償サービスの価値は、家内使用人に対する賃金と現物所得にもとづいている。無償の主婦サービスを除いた国民所得推計値も、公表されている数字を整理しなおすことによって得られる」。

るわけではない。「多くの研究者は、主婦の無償のサービスを国民所得に算入することに原理的には賛成するだろう」。<sup>14</sup>市場に対応物を持ち、「潜在的市場価値をもつかぎり、家庭内の活動であっても、国民所得に算入すべきである」と彼は、ジニに言及しながら書いている。<sup>15</sup>論理的には、主婦サービスを国民所得に算入しない理由はない。ジニが与えている例（“matrimonial” services の例）は極端であるが、この観点は、たとえば、ピグー（Pigou [1932: 32-33]）により共有されている。ピグーは、「国民所得に算入されるべきなのは、貨幣対価のある財・サービスである」。「しかし、残念なことに、（貨幣対価基準では除外される）サービスの中には、算入されているサービスと密接な関係を持ち、いわば、それと分けがたく織り混ざっている」。「対価のあるサービスとそうでないサービスとの間には基本的な差異はない。そのことから、多くの深刻な逆説が生まれる」。「女性が工場に働きに出て、あるいは家内で働く場合でも、賃金を得てサービスを提供すると、それは国民所得（国民分配分）にはいる。しかし、母親や妻がその家族に無料でサービスを提供すると、国民所得にははまらない」。ピグーの有名な寓話がここで登場する。「だから、もし、男性が、彼のために家事をやってくれる家政婦や彼のために料理を作ってくれる調理人と結婚すると、国民所得は減ってしまう」。貨幣尺度を放棄し、あらゆる財・サービスを包含するような国民所得概念を導入しないかぎり、なんらかの妥協が必要になる。結局、ピグーの議論でも、三国間協議の結果の線に落ち着く。「国民所得の標準的意味として大英所得税委員会の慣行によって示唆されたものを採用する」。「私は、人が自ら所有し居住する家屋から得るサービスを含め、ひとびとが貨幣所得によって購入するあらゆるものを含める」。「ひとが自分に提供するサービス、家族や友人に無料で提供するサービスは、国民所得から除外する」。<sup>16</sup>

実は、三国間協議報告（Denison [1947]）で引用された部分のあとで、クズネッツは、次のように述べている（Kuznets [1941: 10]）。「家庭経済の除外は、ほとんどすべての国民所得推計の特徴ではあるが、当該国経済で生産された稀少性のある財・自由に使える財の測度としての国民所得推計値の有効性を著しく制約するものである。企業経済と家庭経済の間の境界線は国ごとに、また、ひとつの国についてもそのときどきで、異なる。後者、すなわち、ときどきの差異の方が、とくにわれわれの推計値にとって重大な意味をもつ。実際、企業経済と家庭経済の境界線が長期的に動くだけでなく、循環変動の激しさを前提とすれば、短期的にも、その境界線が移動するからである。好況時ならば労働者を雇ったり、製造業製品を使ったりして、家庭内の仕事を自分でせずすまうことができるのに、失業を伴う厳しい不況の際には、ひとびとは、自分で家庭内の仕事をするようになる。逆のシフトが好況時にはおこるのであろう。また、最も広義に定義された経済財合計値のうち、企業経済と家庭経済それぞれの寄与には、より長期にわたる顕著なシフトがある」。「したが

---

<sup>14</sup> Studenski[1958: 177]。

<sup>15</sup> Studenski[1958: 178]。

<sup>16</sup>英国の所得税の課税標準には、帰属家賃が含まれていたことに注意する。

って、国民所得を一国経済で生産された稀少性のある財・自由に使える財の包括的測度とし見なすことには、注意が必要である」。

クズネッツにより、いくつかの検証すべき課題が提示されている。次章以降で、考察することになるであろう。

- 1) 家庭内の主婦らの無償労働の規模は、市場経済の浸透とともに、長期的低落傾向をもつか？ステュデンスキーは、「家庭内の仕事は、過去に、より広範に存在し、経済発展の過程で市場経済に打ち負かされた、家内生産の遺物（remnant）である」という見解を述べている。<sup>17</sup>
- 2) 無償労働規模は、短期的に変動をするか？無償労働の規模は景気が良くなる時に縮小し、悪くなる時に拡大するか？
- 3) 無償労働規模は地域間、国家間でどれほど異なるのか？

「遺物」であるかどうかはともかくとして、「主婦の無償のサービスを国民所得計算から除外することは、国民所得の時間比較、地域比較をより困難なものにするだけでなく、長期的、短期的な一国経済の変容について歪んだイメージをもたらす」<sup>18</sup>という見解は、当時の共通の認識であったと考えてみるができるかもしれない。無償労働の有償労働への代替は、国民所得計算上、生産要素の拡大による、みかけの国民所得の成長をもたらすが、それは、持続可能なものではなく、家庭生活に対する十分な配慮なしには、弊害をもたらしかねない。

といっても、主婦を中心にした家族の無償労働を実際に国民所得に算入することには、否定的な見解が大勢を占めていたように思われる。本章で取り上げた時期における諸統計の国際比較可能性の推進、国民所得統計・国民勘定統計の国際基準の形成の気運は、無償労働の取り扱いに対する決定的制約となったと思われる。定義上、無償労働は、直接的貨幣尺度を欠く項目であり、言うまでもなく、十分納得のゆく測度を得ることはむずかしい。しかも、その規模は、十分大きく、統一的取り扱いをする必要があると考えられた。国民所得（あるいは、GDP）への不算入が適切であったかどうかという点については、さらに、次章以降で取り上げることになるであろう。

しかし、国民経済計算という新たに獲得された認識枠組みは、社会の協同性をネットワークとして把握することを可能にしていたし、国民所得という単一の集計値の重要性を相対視することを可能としたはずである。二重の生産境界という、93SNAの新機軸については、次章で取り上げる。

### 1-3 本稿の構成

本稿は、以下、次のように構成される。

---

<sup>17</sup> Studenski [1958:177]。

<sup>18</sup> Studenski [1958:178]。

## 第2章 二重の生産境界と無償労働

93SNAの大きな特徴の一つは、一般的生産境界（広義生産境界）と体系の生産境界（狭義生産境界）という二重の生産境界を設定していることである。一般的生産境界を「第三者基準」に基づいて設定することにより、家計内の活動にも、生産とみなされるものが存在することが確認された。無償労働は、狭義境界には含まれないが、広義境界には、含まれる人間労働であり、広狭2つの境界について議論することが本稿にとって不可欠である。狭義境界についても、自給生産、ボランティア労働などの論点があるが、「第三者基準」をめぐる議論が本章の中心部分を構成する。それがマーガレットリードにより1934年にはじめて発見されたこと、1970年代に国民経済計算の領域でそれがどのように再発見されたかを見てゆく。また、マリリン・ウォーリングをはじめとするフェミニストたちの議論に加えて、作間の「役割交換性」も紹介する。さらに、無償労働の範囲とその評価をめぐる諸問題について予備的考察を行なう。

## 第3章 経済企画庁の「無償労働の貨幣評価」（1997年）

1995年、北京女性会議は、その行動綱領のなかに、無償労働を貨幣評価し、中枢国民勘定ではなく、サテライト勘定にそれを反映させる方法を研究すべきことが含まれ、その翌年、旧経済企画庁経済研究所は、無償労働研究会を立ち上げ、無償労働の貨幣評価について研究し、その推計結果を1997年に公表することになる。同研究会の議論とともに、そのレポート「無償労働の貨幣評価について」に示された推計結果を紹介・検討する。また、レポートに対しては、多くの批判が提出された。論点を整理して、検討する。その後、1998年、2009年、2013年にも、経済企画庁経済研究所および内閣府経済社会総合研究所は、無償労働の貨幣評価を実施している。簡単に紹介する。

## 第4章 無償労働の貨幣評価から家計サテライト勘定へ

無償労働の貨幣評価から一步進めて、家計サテライト勘定の推計を行なうための準備を行なう章である。まず、なぜ、家計サテライト勘定なのか、なぜ、無償労働の貨幣評価だけでは不十分なのかという議論が必要であろう。また、家計サテライト勘定の実施例としてよく知られているユーロスタット（欧州統計局）のそれとONS（英国統計局）のそれとの間には、重要な方法上のちがいがあある。すなわち、前者では、インプット方式、後者ではアウトプット方式が採用されている。両者のちがいを、長所、短所を整理しておく。また、ONSは、家計生産勘定の推計を行なったのに対して、ユーロスタットでは、家計生産勘定だけでなく、所得支出勘定を含む、部分勘定系列の作成に進んでいる。家計の意思決定を観察する枠組みとして、無償労働の貨幣評価と比べて、家計生産勘定だけにとどまらず、勘定系列の推計にまで進めることにどのような利点があるかを考察する。

## 第5章 世帯主年齢階級別家計生産勘定・所得支出勘定

本稿のオリジナル・ペーパーである。ユーロスタットによる家計サテライト勘定にならない、インプット方式による家計生産勘定と所得支出勘定を、しかも、世帯主年齢階級別に作成する。世帯主の年代別にその市場生産、家計生産への関わり方、家族構成の変化による支出構成の変化があることを考慮する必要があるからである。また、機会費用法、代替費用法を併用することにとり、家計行動を観察する優れた枠組みを提供することを意図している。ただし、ユーロスタット方式との異同もある。推計上の制約も見てゆかなければならない。若干の分析を示すとともに、今後の検討課題を述べる。